

..... 編集後記

- ◆ 今月号は地球温暖化対策の一つであるCO₂の地中隔離について特集を組みました。全体の研究動向から予備試験結果、産総研での研究概要とその要素研究の事例など、合計5編を掲載しました。二酸化炭素の地中隔離は地下の空間利用に関わる技術で、CO₂を長期間(1万年以上)安定的に地下に貯蔵しようとするものです。これらの研究は、化石エネルギー資源の開発から再生可能エネルギーの開発へ転換をはかる間の、繋ぎの技術と位置づけられています。それだけに早急に実用化される必要に迫られています。また、この特集以外の原稿も2編掲載しました。
- ◆ 山本さんは二酸化炭素の地中隔離について、その世界的動向と課題を整理しています。地中隔離の方法としては、増進石油回収のためのCO₂圧入、枯渇油ガス田への貯留、帯水層への貯留、増進炭層メタン回収の4つを取り上げて、解説しています。
- ◆ 小牧さんは、夕張で実施したCO₂の石炭層への固定化技術に関する予備実験結果について紹介しています。石炭層にCO₂を圧入すると吸着され、代わりにCH₄(メタンガス)が脱着され、それを回収できれば資源として利用できる訳です。
- ◆ 當舎さんは、産総研ですすめている帯水層でのCO₂貯留技術に関する研究プロジェクトについて紹介しています。既存データを有効活用して、短期間のうちに問題点を解決しようとプロジェクト推進に努力しています。
- ◆ 宮越さんは、産総研の研究「帯水層中の地下水流動評価」の中で、地下温度分布から推定される広域水流動について関東平野をモデル地域として報

告しています。このような首都圏に発達する帯水層が、CO₂の地中隔離に安全に利用できれば、その意義は大きいと思われます。

- ◆ 石戸さん他は、産総研の研究「帯水層CO₂地中貯留に関わる物理探査モニタリング」について報告しています。その予察的な計算結果によると、反射法とともに重力測定が有効なモニタリング技術になるとの結論を得ています。
- ◆ 特集以外の報告は以下の2編です。

◆ 高木さんは、米国の高レベル放射性廃棄物最終処分場方補地である、米国ネバダ州ヤッカマウンテンの地質について紹介しています。地層処分を行うためには1-100万年以上の長期にわたる安定性が求められています。そのことを実証するためには様々な地質調査やその解釈の正当性が求められています。原稿中の、方解石-オパール脈に関する議論は大変興味深いものです。本報告の写真が口絵にカラーで掲載されていますので、ご参照下さい。

◆ 渡辺さん他は、モンゴル国ゴビ地域の鉱物資源について、現地調査の結果を踏まえて報告しています。それによるとゴビ地域は火山弧から大陸衝突型、大陸地塊へと地質環境が変化し、その過程で形成される鉱床の種類も変化したとのこと。また、JICAの技術協力事業で供与された分析機器も、大いに利用されているようです。

◆ 次号は中越地震の特集を予定しています。ご期待下さい。また読後の感想などを編集委員会のメールアドレス(g-news@m.aist.go.jp)までお寄せいただければ、幸いに存じます。

(玉生志郎)

地質ニュース編集委員会

委員長：玉生志郎

副委員長：吉田朋弘

委員：高木哲一・丸山 正・七山 太・

光畑裕司・酒井 彰・高橋裕平

連絡先：地質調査総合センター

地質ニュース編集委員会事務局

〒305-8567 茨城県つくば市東1-1-1

Tel. 029-861-3754

Fax. 029-861-3746

地質ニュース	第621号	2006年	5月号
	定価 ¥785 (本体価格 ¥748) 千実費		
2006年5月1日	発行		
編集	産業技術総合研究所		
発行人	株式会社 実業公報社		
	代表者 林 光生		
発行所	株式会社 実業公報社		
	東京都千代田区九段北1の7の8 〒102-0073		
	Tel.(03)3265-0951 Fax.(03)3265-0952		
	http://www.jitsugyo-koho.co.jp		
	E-mail: jk@jitsugyo-koho.co.jp		
	振替口座 00110-6-32466		
	麹町局私書箱第21号		

© 2006 Geological Survey of Japan

●本誌は東京都の霞ヶ関政府刊行物サービスセンターに常備してあります。また、最寄りの書店でも注文できます。

地質ニュースに関するご意見は編集委員会へ